

2050年カーボンニュートラル・全国フォーラム 議事要旨

1. 日時

令和2年12月17日（木）17:00～18:00

2. 場所

総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席者

菅 義偉	内閣総理大臣
加藤 勝信	内閣官房長官
小泉 進次郎	環境大臣
梶山 弘志	経済産業大臣
茂木 敏充	外務大臣
野口 市太郎	長崎県五島市長 ※オンライン参加
末吉 里花	一般社団法人エンカル協会 代表理事
近藤 壮真	Climate Youth Japan 代表
石川 柚葉	Climate Youth Japan 副代表
武井 壮	タレント・元陸上 十種競技日本チャンピオン 環境省サステナビリティ広報大使
トラウデン 直美	モデル・タレント 環境省プラごみゼロアンバサダー
吉野 彰	国立研究開発法人産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター長
伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社 代表取締役
杉森 務	一般社団法人日本経済団体連合会 副会長 ENEOS ホールディングス株式会社 代表取締役会長
三宅 香	イオン株式会社 執行役 環境・社会貢献・PR・IR 担当 日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表
大関 洋	ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

4. 議事内容

○加藤官房長官 ただいまから「2050年カーボンニュートラル・全国フォーラム」を開催いたします。本日はお忙しい中、こうして官邸まで足を運んでいただきまして、誠にありがとうございます。

本日の司会を務めさせていただきます内閣官房長官の加藤でございます。よろしくお願

いたします。

本日の会議は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国内の機運醸成を図るため、気候変動問題に意欲的に取り組んでおられる様々な世代や分野の参加者の皆さんから具体的な取組についての宣言や表明をいただくとともに、意見交換を通じて、新たな気づきや今後の取組の連携の方向性を見だし、国民の皆さんに対して幅広くその思いを共有していくことを目的として開催するものであります。

会議は、参加者の方から順次お話をいただいた後、全体の質疑応答・意見交換を行う形式で進めさせていただきたいと思っております。なお、本日の会議は全てメディアにオープンな形となっており、メディアの方々には別室で傍聴しておりますので、御承知おき願いたいと思っております。

まず初めに、海外からのゲストとして国連のグテーレス事務総長からビデオメッセージをいただいておりますので、そちらを御覧いただきたいと思います。

(ビデオメッセージ上映)

○加藤官房長官　グテーレス事務総長、ありがとうございました。

それでは、御参加の皆さんから、2050年カーボンニュートラルに向けた宣言・表明として順次お話をいただきたいと思います。

まず最初に「地域・暮らし」をテーマとして、地方公共団体、市民・学生団体など6名の方に御発言をいただきたいと思います。

それでは、まず、オンラインでの御参加となりますが、長崎県五島市長の野口様、お願いいたします。

○野口市太郎氏　長崎県五島市長の野口市太郎です。

(音声不調)

○加藤官房長官　すみません。野口市長、ちょっとお待ちいただいて、音声トラブルの解消ができるまで、次の方をお願いしたいと思います。

それでは、恐縮ですが、エシカル協会の末吉さん、お願いいたします。

○末吉里花氏　一般社団法人エシカル協会代表を務めております末吉里花と申します。本日は誠にありがとうございます。

今日、私は2050年カーボンニュートラルを目指すため、消費者や暮らしの面から意見を述べさせていただきます。

まず、エシカル協会の御紹介です。

私自身は、2010年からエシカルの普及啓発に取り組んでまいりましたが、2015年に仲間とともに団体を立ち上げました。主な活動としては、エシカル・コンシェルジュ講座というエシカルに関する知見を広める講座を中心に活動しており、行政機関と連携した取組などを行っています。

次、お願いします。

「エシカル」とは直訳すると「倫理的な」という意味ですが、私たちは「エいきょうを

しっかりと「かんがえる」、つまり自分たちの暮らしが周りの人たちや生き物、環境や社会にどういう影響を与えているのか、つながりをしっかりと考えることがエシカルであると伝えています。その考えを持ちながら行う消費のことをエシカル消費といいます。

次、お願いします。

実は、エシカル消費を推進したいという消費者は年々増えており、私どもの調査では8割以上の国民がエシカルな消費がしたいという意向があることが分かっています。

次、お願いします。

まさにそれが今後加速する背景として、来年度から中学、再来年度から高校の教科書に教科横断的に「エシカル消費」が掲載されることが決まっています。中学1年生の国語の教科書に関しては、私も執筆をさせていただいております。

次、お願いします。

では、ここでエシカル協会の宣言です。エシカル消費に関して一番の課題は、消費者一人一人が情報や知見を持っていないということですので、消費者の意識向上を図ることをさらに推進してまいります。同時にそういった消費を求める国民の声を企業や行政に届け、環境に配慮している事業者が後押しされる制度をつくれるよう働きかけていきます。それによって、エシカルな暮らし方が幸せの物差しとなるカーボンニュートラルが実現している社会をつくる、つまり、暮らしの中から大きな社会改革を起こす。ここに尽力してまいります。

次、お願いします。

具体的な活動としては、これまで続けてきた講座からは約2,000人の卒業生が出ておりますので、こうした消費者の輪をさらに広げていくことで、より大きな運動エネルギーを起こしていきます。また、再生可能エネルギーの拡大のために、ソーラーシェアリングシステム施設の建設を推進しています。

次、お願いします。

最後に、僭越ながら政府に対する要望もお伝えいたします。

ここに書いてあることに加えて、2050年カーボンニュートラルを実現するためのエシカルな消費者をつくっていくために、消費者庁のみならず政府全体から教育や流通に関する政策面で、使う側の立場も反映させながらリードいただけると大変嬉しいです。消費者が本気になれば企業はついてくるということを確認しております。今の日本と欧州との決定的な差は、消費者の本気度にあると感じております。エシカルな消費者は、カーボンニュートラルに向けて新しい日本をつくっていく大きな原動力となると信じております。

誰もが消費者である今、暮らしを通じた一人一人の変容が不可欠であると考えます。一人の100歩よりも100人の一歩が世界を変える力を持っている。この言葉で私の発言を終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。

続いて、NGOのClimate Youth Japanの近藤さん、石川さんをお願いをいたします。

○近藤壮真氏 それでは、Climate Youth Japanから、2050年カーボンニュートラル実現に向けた宣言をします。代表の近藤壮真です。

○石川柚葉氏 副代表の石川柚葉です。

○近藤壮真氏 次のスライドをお願いします。

Climate Youth Japanは、衡平で持続可能な社会の実現に向け、海外ユースを含む他団体との連携を図りつつ、若者の発信力向上などに努めてまいりました。

次のスライドをお願いいたします。

私たちは、深刻な「気候危機」による社会的な影響を大きく受けるのは、若者をはじめとする将来世代であるにもかかわらず、持続可能性のある社会実現に向けた世代を超えた合意形成の場が限定的であるという課題意識を持っています。

次のスライドをお願いします。

次に、私たちが思い描く未来像について提示します。

まず、環境問題に関して、日本が将来世代問題を先送りにせず、1.5℃目標達成可能な社会の実現に積極的に貢献している。

そして、COPの日本誘致などにより2050年までの社会を担う若者を含むより多くの国民が『自分自身のこと』として気候変動問題に関心を持つようになり、そして、このような「開かれた対話」の場に参加できている。

さらに、より多くの人々が、環境問題の解決は我慢することや苦しむことだけでなく、自然に、そして、より明るい未来に向け地球環境に向き合っていくことなのだという意識を持っている。

私たちはこのような未来を熱望していきます。

○石川柚葉氏 では、私たちの思い描く未来に向けた具体的な取組を宣言します。

まず、当団体の強みである世界のユースとのつながりを生かし、世界中の若者と環境問題について議論できる場をつくり、日本から気候変動問題解決を先導できる人材を育成します。

次に、新しいライフスタイルに向けて、私たちが若者を含む国民のモデルとなり、一人一人のゼロカーボン生活実現を手助けします。

今年も食をテーマに2つのイベントを行いました。今後も環境にやさしいライフスタイルの提案をイベントを通して行っていくつもりです。

3つ目に、将来世代が受ける気候変動の被害を軽減すべく、より明るい未来に向けた明快な意見発信をしていきます。身近な人々から企業、政府、そして世界へ、より多くの人に私たちの意見を届けます。

次のスライドをお願いします。

最後に、新しいライフスタイルに向けた、スライドのような私たちのアイデアを今後も発信していきます。

○近藤壮真氏 以上です。ありがとうございました。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。

続いて、タレントで、環境省サステナビリティ広報大使の武井さん、お願いします。

○武井壮氏 皆さん、こんにちは。タレントをしています武井壮と申します。よろしくお願ひします。

次のページをお願いします。

私は、環境省サステナビリティ広報大使という肩書をいただきまして、気候変動×スポーツという観点から、私たちアスリートをはじめとした民間人が、気候変動に対して日常生活で小さな一つ一つのどんなアクションが有効な手段となり得るのかということ、簡単なことから少しずつ発信、実行していきたいと思っております。

次のページをお願いします。

「スポーツの現場から」でございますけれども、まず、全国で数多く行われているスポーツイベント、こちらでの「ワンアクション」でCO₂を減らせると誰もが理解し実行に移せるマップを作成したいと思っております。

簡単などころで言いますと、試合の紙チケット、パンフレット、ポスターなどは全て再生可能なものに変換可能だと思っております。さらに、また、それを作成する際には、環境に負担をかけない素材を使うことも念頭に入れたいと思っております。そして、できれば将来的には全てデジタルなものに変換することを目標にしていきたいと思っております。

そして、客席のシート、こちらもプラスチックごみなどをアップサイクルした製品など、環境に配慮したものが使えるのではないかと考えております。

そして、試合の会場でのドリンクやフード、移動手段など、こういったことも、様々な場面でCO₂削減にアプローチできるということを啓蒙していきたいと思っております。

そして、こうした活動が、スポーツをする全員が当たり前であるという意識に昇華できるように普及していくよう、これからSNSなどマスコミのテレビ番組などを使って活動していきたいと思ひます。

そして「気候変動でこんなスポーツができなくなる！？」。東京マラソンの開催地が北海道に変更になってしまったことだったり、気温の上昇で様々なスポーツが影響を受けています。それが視認化できるようにウェブ上に世界地図を構築して、今後、気候変動、そして気温上昇がそのまま進んだ場合、どんなスポーツがプレーできなくなるのか、プレーするもしくはトレーニングをする環境が失われているのかというのを見える化して「自分の時代はまだ・・・」と他人事のようにアスリートが実感を持っていない時代にそれを実感してもらうこと。そして、自分の楽しむ愛したスポーツが、そしてそれをプレーする環境が失われていくということを実感していくことで、スポーツ界全体で意識変革を起こしていきたいと感じております。

次のページをお願いいたします。

「運動エネルギーを蓄積」と書いてありますが、これは将来的な目標かと思うのですが、

トレーニングやゲームなどに費やす時間とエネルギー、それは非常に莫大な資源ではないかと感じております。そうしたものを、地球上で運動する人間の総運動をエネルギー変換できないかというテクノロジーを開発している企業が、今は少しずつ増えてきております。それがCO₂排出を抑えられる鍵になるのではないかと考えております。そうしたビジネスや技術開発などを、ファンドや個人投資でも支援したいと考えております。

さらに「地球環境に貢献するスポーツ界へ」ということで、アスリートのアワードを設立していきたいと考えております。

スポーツ界は競技力の向上だけではなく、地球環境に貢献するスポーツ界を目指してこれからは活動するべきであると感じています。そうした活動を多くできた個人や団体を、競技力と総合して表彰するアワード設立して、環境に対する影響力を競技力だけではなく行使できたアスリートを表彰し、地球を支えるスターを生むことで、スポーツ界が地球に負担をかけずに多くの人に気候変動に対するメッセージを送れる。また、いつかはスポーツ界が環境改善にプラスに、そうした活動をリードできる業界にするための行動変化、発信をスポーツ界から行っていきたいと思えます。

以上です。ありがとうございました。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。

続いて、モデル・タレントで環境省プラごみゼロアンバサダーのトラウデンさん、お願いします。

○トラウデン直美氏 モデル・タレントとして活動させていただいています、トラウデン直美と申します。

私は環境問題にかねてより関心がありまして、現在はSDGsの特集をしている番組などもやらせていただいています。

スライド、次をお願いします。

そういった中で、いろいろな取材をさせていただいているのですけれども、様々な企業であったり個人の方を取材させていただいている中で、SDGsだったり環境問題、気候変動に対する意識というのは、かなり高まってきているなと私個人としては感じています。ただ、そういった中で、やはり個人間の情報共有が少ないのではないかと感じています。

次のスライドをお願いいたします。

例えば、私たちの世代は、先ほど石川さん、近藤さんも発言されておりましたけれども、とても意識が高まってきていて、10代、20代のSDGsという単語の認識度は7割を超えているというデータが出てきています。

そういった中で、やはり私たち日本で少し足りないなと私が感じるのは、個人間で環境問題でありSDGsに関して話をすること、こういった場が少ないのではないかと感じています。というのも「意識高い系」と言われてしまうような空気がまだあるのではないかと感じていて、その次に「環境問題で私が大切にしているのは」というのがありますけれども、これはまさに私が末吉さんと対談させていただいた際にいただいたお言葉で、これは私も

ずっと心に置いて活動を頑張っております。「一人の100歩より100人の一歩」、100人の一歩をそれぞれが情報共有することで、それが二歩、三歩になって、一人の100歩、100になるよりも、100人の二三步で200、300と、さらに知識と行動が増えていくのではないかと感じています。

なので、互いに情報を共有し、人と人がつながって、私はこんなことをやっている、あなたはどんなことをやっているという情報共有がさらに促進されることが今後必要になってくるのではないかと思います。そうすることで、今、様々なSDGsに関して取り組みをされている企業の情報であったり、そういった商品の情報というのを個人間が共有して、そういった需要というのも企業に伝わるなど感じています。

そして、私も出演させていただいています東京ガールズコレクションなど、そういったイベントでもかなり環境に配慮したものを使ったり、例えば、食器とかケータリングの場面でも紙を使ったり環境に配慮したものが使われています。そういったものも発信していけばいいのではないかなと思っています。私個人としても、メディアやSNSを通じてこういったことを発信していきたいと感じています。

次をお願いいたします。

そして、これは一例にすぎないのですが、例えばということで、私の一歩ということを紹介させていただきます。

こちらにいらっしゃる皆さんもマイボトルを持っていらっしゃいますけれども、マイバッグ、マイボトルはかなり普及してきたのではないかと感じています。

その次に私が提言させていただきたいのは、マイカトラリーで、私はお箸とフォークとスプーンとストローを常に持ち歩いているのですが、こうすることでどこかに行ったときに使い捨てのカトラリーを使う必要もなくなると思います。

それ以外にも、お店の人に聞く。「この商品は環境に配慮していますか」と一言聞くだけで、お店の人は「あ、そうか、お客様は環境に配慮したものを求めているんだ」という意識につながると思います。

それ以外にもプラごみアンバサダーのときに提言させていただいた300チャレンジ、3日、3週間、3か月など、そういった期間を決めてマイカトラリーを持ち歩くなど、そういった習慣づけをしていただきたいと思いますと感じています。

なので、私はモデルとして、今後、SNSなどのメディアを通じて様々な発信をして、一人一人の一歩が二歩、三歩になるように力添えできたらいいなと感じています。

大まかな話になりましたけれども、以上になります。ありがとうございます。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

続いて、産業技術のテーマとして、アカデミア・産業界・金融の分野から5名の方に御発言をいただきたいと思います。

まず、ゼロエミッション国際共同研究センターの吉野さん、お願いいたします。

○吉野彰氏 吉野でございます。

カーボンニュートラルの実現に向けての決意表明と、その道筋につきまして、お話をさせていただきますと思います。

私、昨年、リチウム電池の発明ということで、ノーベル化学賞を受賞いたしました。受賞理由は2つございました。

1つは、リチウムイオン電池の発明が、現在のモバイルIT社会の実現に大きな貢献しましたねと。これはそのとおりだと思います。幸いなことにモバイルIT社会というのは既に実現しております。

2つ目、リチウム電池の発明は、これから未来のサステナブル社会の実現に期待しますよと。これはまさに未来形でございますが、残念ながらまだサステナブル社会は実現しておりません。したがって、これからその実現に大きな貢献をせんといかんですよということでございまして、もしサステナブル社会が実現しなかったら、私はノーベル賞を返上させていただきますというのが、私の一つの決意でございます。

それから、このサステナブル社会の根幹にあるのは当然カーボンニュートラル、これが必須条件になります。カーボンニュートラルの実現というのは、まさにサステナブル社会の根幹を担います。では、それを実現するには、当然イノベーションというのが必要になります。カーボンニュートラルの実現に必要なイノベーションをこれから進めていきたいと思っております。

私自身、産業技術総合研究所のグローバルゼロエミッションリサーチセンターの長を務めさせていただいております。ここでこういうカーボンニュートラルを含めた地球環境問題に関してのいろいろな具体的なイノベーションを推進していくというのがミッションになってございます。

続きまして、次のスライドをお願いいたします。

少し具体的なお話をさせていただきますと思います。

こういったカーボンニュートラルを実現するに当たって、一つ大きなポイントとしまして、個人所有から共有への意識変革というのは、非常にこれから重要になってくるのではないかと思っております。現在、我々はモバイルIT社会で過ごしておりますが、もう既にデジタルの世界ではこれは実現しております。いわゆるクラウドの概念です。映画にしても音楽にしても、大体クラウドに置いておいて必要な人がアクセスして使えますよと。これは利便性と経済性に非常に大きな貢献をしております。これからは、モノそのものをクラウドの世界に放り込みましょうよと。それによって、いわゆる共有して、ここに大きな効果が2つございます。

1つは、モノを共有することによって無駄なものをつくる必要がなくなりますよと。これは地球環境負荷に対して大きな貢献になります。それと同時に、こういった環境問題を考えるに当たって大きな壁になっておりますのが、経済性との二律背反です。こういった共有という概念がモノに入ってしまうと、ここでドラスティックに個人の費用負担がどんと下がります。したがって、地球環境に大きな貢献をして、なおかつ今までより安

くなるのです。こういうものを実現していくのがまさにイノベーションだと思っております。その一つの根幹として、こういった共有という概念を、これから意識革命をしないとならないなと思っております。

少し具体的なお話をさせていただきます。

その一つの例といたしまして、電気自動車の普及、それとそこに搭載されている電気をうまく使って下さいねと。現在、日本で年間800万台、車が生産されておりますが、そのうちの100万台がEVになりますと、何と250GWhの蓄電システムがただで自動的に構築されます。250GWhというのは、発電所250基が発電する電気を1時間ためられますよという、非常に巨大な蓄電システムができあがります。それによって車のゼロエミッション化と同時に、再生可能エネルギーの普及に大きな障害になっております変動、これをこの蓄電システムでバランスさせるというようなことで、再生可能エネルギーの普及に大きな貢献をいたします。

現に今、こういった概念が少しずつ車の世界で浸透しつつございます。よく最近出てくる言葉が「CASE」。C、A、S、Eという言葉がよく出てくるかと思えます。これが一つの未来の車社会を象徴する言葉でございます。

CはConnected、すなわち全ての車がインターネットでつながって、全ての情報を知っていますよと。AがAutonomousということで、日本語で申しますと無人自動運転という意味です。無人になることによって、その次のSです。先ほど申しました共有、シェアリングです。無人自動運転の世界に入っていきますと、このシェアリングという概念が非常に大きな力を発揮し出します。そして、最後のE、これはもうElectricということで、そのときの車は電動化されていないといけません。こういったことがいろいろ具体的に既に検討されております。

もし、こういった社会が実現いたしますと、先ほど申しましたような再生可能エネルギーの普及に大きな貢献をすると同時に、カーボンニュートラルを実現する大きな原動力になるのではないのかなと思っております。

以上でございます。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。

続いて、日本電鍍工業株式会社の伊藤さん、お願いいたします。

○伊藤麻美氏 日本電鍍工業の伊藤でございます。よろしくお願いいたします。

当社は埼玉県さいたま市でめっき、チタンやアルミの上の陽極酸化など、様々な表面処理を行っている会社です。

よい表面処理には必ず必要なものが、安定的な電気といい水、そして有能な人材です。我々、中小企業の経営者の多くは本当に未来を見えています。その未来というのは、5年や10年先ではなくて50年、100年、自分たちがいなくなった後の日本を気にしながら経営しています。でも、残念ながら中小企業の多くはまだまだ下請的な存在でありまして、毎年大手からコストダウンの要望など、無理難題を言われている企業がたくさんありますので、

やはり分かっている環境に対しての投資ができない、そこまでコストを割けないという現実があるのも理解していただきたいと思います。

次のスライドをお願いします。

新しいライフスタイル・ワークスタイルに向けてどんなことをしているかという点、当然、リサイクル、リユーズブル、食品ロスをなくす、ペーパーレス化は当たり前です。それから、当社は様々な薬品などを購入して、それで表面処理をしていくので、在庫管理、過剰に購入しないで無駄を削減するという点もやっています。

そして、最後にラインのところに、自分たちが責任もっていいリーダーを選ぶというのが書いてあるのですが、これは実は私の14歳の息子に意見を聞いたところ、やはり素晴らしいリーダーこそがよい世界をつくっていくから、自分たちが責任もっていいリーダーを選ぶことが未来に向けて大切なのではないかと書いていました。

産業界を担う経営者として、そして母として、この未来の日本、地球を守っていくため、カーボンニュートラル実現のために何が重要かという点、先ほど吉野先生もおっしゃっていましたが、やはりイノベーション。イノベーションを生み出す人材が不可欠だと思います。そのためには教育環境の整備、そして、日本の価値観の修正も必要かなと思います。

日本にはほかの国にはない素晴らしい文化や習慣がたくさんあるのですが、一方で自己主張しなかったり、周りに合わせ過ぎてしまって、自分の個性が出し切れないというのがマイナス要因かなと思います。よく事なかれ主義と言われていますが、今のグローバル時代には少しミスマッチになってきているような気がします。

ですから、よりよい未来をつくるためには、そういったものから脱却してイノベーションをつくる人材が必要だと思います。いろいろなアイデアを伸ばしていく、個性豊かな日本にしなければ、このカーボンニュートラルは実現できません。今の子どもたち、これから誕生してくる子どもたちのためにも、我々のミッションは日本の古き悪き習慣を修正して、新たな価値を生み出すこと。出る杭はどんどん伸ばすような社会をつくっていかねばいけないと思っています。

次のスライドをお願いします。

そこで私が考えるのは、未来の常識をつくっていきましょう。Together, we can hope, inspire and explore to make a better place.

以上です。ありがとうございました。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。

続いて、ENEOSホールディングスの杉森さん、お願いいたします。

○杉森務氏 経団連副会長とENEOSホールディングスの会長を務めております杉森でございます。本日はお招きいただきまして、ありがとうございます。

私からは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた経済界の決意とアクションについてお話しいたします。

次のスライドをお願いいたします。

まず、経済界の基本認識といたしまして、菅総理の宣言は、我が国が気候変動問題の解決に真摯に取り組む方針を内外に示す御英断であり、高く評価しているところでございます。

2050年カーボンニュートラルの実現には、人類とエネルギーの関わりの抜本的な変革や主要産業の生産プロセスの革新、運輸・民生部門の革新的製品の大規模な普及やライフスタイルの転換など、経済社会全体を根底から変革していくことが不可欠でございます。その意味で、本日のフォーラムは非常に重要かつ時宜にかなったものと考えております。政府のリーダーシップで、2050年カーボンニュートラルに向けた国民的な機運が盛り上がっていくことを期待しております。この目標は、極めてチャレンジングではありますが、人類が避けて通れない課題と認識しており、経済界としても政府とともに不退転の決意で取り組んでまいります。

次のスライドをお願いいたします。

さて、経団連ではカーボンニュートラル実現に向けた企業のイノベーションの挑戦を後押しするプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」を強力に推進しております。現在、170を超える企業が革新的技術の開発や社会実装など、360以上の具体的なチャレンジに取り組んでいくことを表明しております。「チャレンジ・ゼロ」によりイノベーションに挑戦する企業へのESG投資の呼び込みや多様な連携を図ることで、カーボンニュートラルの早期実現を目指してまいります。

次のスライドをお願いします。

最後に、本日、詳細をお話しする時間はございませんが、私が会長を務めるENEOSホールディングスは、2040年の自社排出分のカーボンニュートラルを目指し「チャレンジ・ゼロ」におきまして、スライドに示した4つのチャレンジに取り組んでおります。

加えまして、足元では身近で着実な取組も重要と考え、社内では、オフィスや製造現場などにおける省エネ活動の徹底や、オフィスカジュアルやテレワーク、オンライン会議の推奨といった新しいワークスタイルも実践しております。こうした取組が皆様の御参考になれば幸いです。

私からは以上でございます。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。

続いて、日本気候リーダーズ・パートナーシップの三宅さん、お願いいたします。

○三宅香氏 脱炭素化を目指す異業種横断の企業ネットワークでありますJCLPの共同代表を務めております、イオンの三宅でございます。

まずはカーボンニュートラル宣言という英断を下されました菅総理のリーダーシップに、心から敬意を表したいと思っております。

次をお願いします。

JCLPのメンバー企業は、自社で再エネ100%を宣言するなど既に脱炭素化に動いており

ますが、なぜこれを進めているのでしょうか。イオンの例を踏まえて紹介をしたいと思えます。

次をお願いいたします。

イオンは、日本全体の約1%の電力を消費する大需要家です。2018年に再エネ100%を目指す宣言をしたときには、なぜそんな宣言をするのか、本当にできるのかとも言われました。確かに勇気は必要でしたが、難しい判断ではございませんでした。なぜなら、気候変動を放置すれば、人々の衣食住、生活基盤が脅かされるからです。イオンでは、小売業は平和産業だと考えております。人々が安心して暮らせる社会があって初めて企業が繁栄することができます。だからこそ平和を守るため、そして、人々の生活を守るために私たちは舵を切りました。

次をお願いします。

もう一つの理由は、企業の競争力です。

世界の動きは加速しており、グローバル企業は自社の取組だけではなくサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを、50年ではなくもっと早い30年もしくは40年で達成しようと模索をしています。果たして日本の企業はそのサプライチェーンに残れるのでしょうか。カーボンニュートラルへの対応は、日本の産業立地競争力に直結します。

次をお願いします。

私たちJCLP企業は、菅総理の2050年ネット・ゼロ社会を実現したいと思っています。そのために必要な自社の取組を加速することをお約束します。新たな再エネ調達の仕組みの構築、また、省エネ投資を加速することで自社のCO₂を削減し、自社だけではなく取引先や自治体など、周りへの働きかけもしていきます。

次をお願いします。

菅総理の宣言で日本の産業界の雰囲気はがらりと変わりました。しかし、雰囲気だけでは駄目で、実現に向けた社会システムの変革が必要です。投資家と企業、そして消費者など、全てのステークホルダーがそれぞれの観点で具体的に動けるような仕掛けが必要です。

その一つが野心的な30年の再エネ比率だと思っています。小泉大臣からは、一昨日、40%という数字が飛び出しました。今まさに世界中が固唾をのんで方針の行方を見守っていることと思います。

しかし、再エネ比率が40%であれ、JCLPとしては50%を期待しておりますが、今の日本社会の延長線上では難しいことは分かっています。先般出席いたしました地球環境行動会議でもtransformative change、社会変革という言葉が各国の有識者から頻繁に発せられていました。カーボンプライシングはその社会変革を促す仕組みの一つだと理解をしています。もちろん、やみくもに増税されることは企業にとっては全く喜ばしいことではありませんが、目的とする行動変容は何なのか、そして、それが公平な仕組みであり、集めた資金が新技術への投資のみならず気候変動の被害を受ける人々、変革の過程で支援が必要な産業への再配分など、適切に使われる設計となるよう透明性の高い議論がなされること

を期待しております。

以上になります。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

続いて、ニッセイアセットマネジメント株式会社の大関さん、よろしく願いいたします。

○大関洋氏 本日はこのような貴重な機会にお招きいただき、ありがとうございます。大変名誉であり、貴重な機会をいただきました。ニッセイアセットマネジメントの大関と申します。

当社は日本生命の100%子会社でありまして、年金基金や投資信託のお客様向けの資産運用を行う会社であります。当社は10年以上前の2008年から環境、社会、ガバナンスを考慮したESG運用を行ってまいりました。当社判断においてESGの観点に照らした企業課題を適切に考慮することは、長期的な投資収益の向上と同時に社会的責任を果たすことにもつながると考えております。

近年、気候変動を含む社会問題、社会課題の解決に取り組む企業の業績が、このコロナ禍でも向上し、企業価値を高め、株価上昇に反映される傾向が強まっていると感じます。お配りしている資料の2ページ目にありますように、ESGを事業の根幹に据えた取組に優れると当社が評価した企業群「ESG総合レーティング1」という企業群ですけれども、それは、そうでない企業群に対して、これまで非常に優位な結果を残しているということでもあります。

当社では、脱炭素社会への移行など、社会課題をリスクとしてではなく、むしろチャンスと捉え、企業価値向上につなげ得るESG評価の高い企業を厳選して投資する運用商品の提供を広げてまいりたいと思っております。そして、個人や機関投資家のお客様が、そうした運用商品への投資を通じて、脱炭素社会の実現に向けたアクションに参加する機会を提供し、また、良好なリターンの実現を目指すことで長期に御投資いただいて、社会課題の解決への取組の持続性を高めることに運用会社として尽力してまいりたいと思っております。

また、当社は、運用会社として投資先企業との建設的な対話、エンゲージメントを重視しております。年間1,500件以上の個別企業との対話を通じまして、投資家として意見を伝え、企業価値の向上を促しております。足元では、コロナ禍を受けて世界中でグリーンリカバリーが叫ばれております。先ほど、冒頭の国連のグテーレス総長からのお話にもありましたし、ここには吉野先生、伊藤さん等、有識者の方が参加しておりますけれども、環境問題に対する日本企業の固有の強み、要素技術を生かし、こうした機会をチャンスと捉えて収益に結びつける働きかけを、エンゲージメントを通じて行ってまいりたいと存じます。

最後に、金融業界ではESG投資への取組が株式や債券だけでなく、融資、不動産、プライベートエクイティ投資などのオルタナティブ投資にも広がっております。運用する全資

産においてESGの要素を取り入れる方針の大手金融機関も出てきております。また最近では、CO₂削減量などの社会的なインパクトを投融資の成果として計測する動きも出てきておりまして、金融業界を取り巻く環境の急速な変化を体感しております。

気候変動は、そのリスクの進行が長期的かつ徐々に進む漸進的でありながら、顕在化に至った場合の社会への影響は甚大でありまして、従来の延長線上とは異なる考え方や行動が求められると考えます。10年以上前からESG運用に取り組んでいる当社であります。従来のやり方にとらわれることなく、脱炭素社会の実現に向け、お客様へのESG運用商品の提供や企業への働きかけを先頭に立って行ってまいります。このような取組を通じ、世の中に前向きなインパクトを与え、2050年のカーボンニュートラル目標の早期達成に貢献してまいりたいと思います。

環境問題、気候変動の対応の中で、よく英語で言われることは、これはアフリカの古いことわざの引用で出てくるのですけれども「If you want to go fast, go alone. If you want to go far, go together」。「早く行きたいなら1人で行け」「遠くへ行きたいなら人と一緒に、みんなと一緒に行け」ということわざがあるというのはよく知られています。

気候変動は、喫緊性と取組の量も必要な取組です。私はそれに加えて「We need both of them」ということかと思えます。これは英語で考えてきたのですけれども、先ほど末吉さん、トラウデンさんから、いい日本語があるなと思ひまして「一人の100歩より100人の一歩」と。さらに言うと、それに加えて「100人の100歩」につなげていくということが必要と思ひます。

以上です。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。

それでは、野口市長、大変お待たせいたしました。改めての御発言をお願いいたします。

○野口市太郎氏 長崎県五島市長の野口市太郎です。

本日はお招きいただき光栄に存じております。市議会開会中のためオンラインでの参加となりました。お許しをいただきたいと思ひます。

それでは、改めまして資料の2ページを御覧ください。

五島市は長崎の西方海上約100キロメートルに位置し、11の有人島と52の無人島で構成されています。

3ページです。

人口は約3万7000人で、昭和30年の9万2000人から60%減少しました。しかし、昨年、五島市として初めてとなる33名の社会増を達成しました。今年も11月末で32名の増と、2年連続の社会増が見えてきました。これは総理が官房長官時代に御尽力くださいました有人国境離島法に基づく国の支援によるところが大きく、大変感謝しております。

4ページをお開きください。

五島市の海洋エネルギーについて説明いたします。

浮体式洋上風力発電は、2010年から環境省の実証事業として始まりました。漁業関係者

の方々にも御理解いただき、現在、福江島沖で浮体式洋上風力としては我が国で初めて実用化しています。また、実証事業では、洋上風力の電気を使って水素を製造し、水素燃料電池船を走らせました。

5 ページです。

赤色の部分は、日本で最初に再エネ海域利用法による促進区域に指定された海域です。ここに10基程度のウィンドファームが整備される予定です。我が国の洋上風力の幕開けとなる着工式には、ぜひ総理にお越しいただきたいと願っております。

潮流発電も、来年1月に設置する予定です。

これら再エネの取組によって新たに89名の雇用が生まれ、7,000名を超える方々が視察に訪れました。

6 ページをお開きください。

浮体式洋上風力の海中部には魚がたくさん集まり、漁業の振興につながるものと期待しております。五島市の洋上風力は漁業との共生を目指しています。

7 ページをお開きください。

五島市は九州で初めて世界首長誓約/日本に署名・登録し、2030年までに温室効果ガスを33%削減することとしています。JCLPにも参加しています。

現在、五島市の再エネ電力自給率は約55%と全国平均の3倍です。ウィンドファームの整備により80%程度になると見込まれます。今後、再エネの拡大や省エネなどに取り組み、100%を目指します。

8 ページをお開きください。

五島市は本日ここに「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、島まるごとカーボンニュートラルの早期実現を目指します。

9 ページです。

新しいライフスタイルに向けた取組として、私は毎朝徒歩で通勤しています。買物にはマイバッグを持っていきます。市役所のシュレッダーのごみは牛の寝床の敷料として使われています。

以上です。今日はどうもありがとうございました。

○加藤官房長官 どうもありがとうございました。 それでは、ここから全体の質疑応答と意見交換に入りたいと思います。

まず最初に、3名の大臣から御発言をいただき、その後、参加者の方を交えて、短時間にはなりますが自由に意見交換をしたいと思います。

それでは、まず、小泉環境大臣をお願いいたします。

○小泉環境大臣 環境省は、特にこのカーボンニュートラルのうちライフスタイルを脱炭素化に向けて転換をしていく役割を担っています。それが総理の私への指示であります。その理由は、この資料にあるとおりです。CO₂排出の約6割がライフスタイルから出ています。このピンクの部分がその6割に当たる部分です。食、住居、移動などです。

次のページに行ってください。

今日は「一人の100歩より100人の一歩」という言葉がありましたが、1人でCO₂が削減できる行動と、その削減のボリュームを例示したものがこの1枚です。1人当たり年間7.6トンCO₂排出している中で、例えば、こういった行動でこれだけ減るのだと分かります。やはり、再生可能エネルギーに切り替えること、EVへの乗換えをすることが大きいというのが分かります。

最後の3ページ目に行ってください。

この会は、私も宣言をしなければという思いで、今これをやっています、また、やります、という行動をここに3つ並べました。

私は既に自宅の電気を再生可能エネルギー100%に切り換えました。しかも光熱費は下がるというシミュレーションも出ています。

そして、大臣車をEVに替えています。これは今のところ菅政権では私だけということになります。

最後に、環境省はこれからペットボトルの調達をやめます。

こういった一歩を政策と合わせて一つ一つ進めていきたいと思います。

私からは以上です。

○加藤官房長官 続いて、梶山経済産業大臣、お願いいたします。

○梶山経済産業大臣 先ほどの皆様の活動、そして考え方を聞かせていただきまして、ありがとうございました。

私は経済産業大臣を務めておりますけれども、数多くの先端技術の研究開発の現場、研究室を視察してまいりました。そして、有識者の方々、研究者の方々と意見交換をしてまいりました。

例えば、水素、キーテクノロジーと言われておりますけれども、その製造の現場、また運搬の現場、そして、利用の現場、それぞれに技術開発を今進めているところであります。さらに、また、CO₂の分離回収の現場、煙突から出るCO₂を分離回収しますということで、ほぼ100%近く回収ができる現場というのを見てまいりました。そして、その利活用、さらにはまた次世代の太陽電池ということで、壁面に貼れるようなフィルム型の太陽電池、これで活用も増えるというような研究の現場を見てまいりました。これらを通じて日本の技術の大きな可能性を感じているところであります。

今日、お配りした図、前にも提示をしてありますけれども、カーボンニュートラルの関連技術は様々な分野に及んでまいります。新しい技術やイノベーションを経済社会、また、皆様の暮らしの隅々まで普及をさせていくことが必要だと思っております。

先ほど来、お話がありますけれども、国民全員が当事者なのです。傍観者であってはいけないという中で、意識をしていただいて、そして、企業も国民もこれらに取り組んでいくというのが2050年のカーボンニュートラルを目指す姿勢であると思っております。

皆様と一緒に、カーボンニュートラルを目指して経済産業省も頑張ってまいりたいと思

っております。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

続いて、茂木外務大臣、お願いいたします。

○茂木外務大臣 世界のカーボンニュートラルの実現には、日本だけではなく世界全体の取組が必要不可欠です。日本の優れた環境・エネルギー分野の知見、技術を途上国と共有して、途上国における気候リスクへの対応、人材育成などに、今、取り組んでいるところです。例えば、気候変動に脆弱な太平洋のサモアに太平洋気候変動センターを設立して、太平洋島嶼国の人材育成にも、今、注力しております。

新型コロナの世界的な感染拡大を受けて、これまで以上に国際協調・国際協力というものが必要になっております。SDGsの達成への取組を強化して、来年のCOP26に向けて諸外国との連携・協力を深めていきたいと思っております。

今日、御参加いただいた皆さんから様々なすばらしい取組、提言を伺ったところです。私、先週までアフリカに行っておりまして、今週帰ってきたのですが、アフリカのことわざは知りませんでした。さらに、確かに「遠くに行きたいならみんなでいった方がいい」、そして「一人の100歩より100人の一歩」、このようにも感じております。

皆さんの取組と政府の取組のコラボによりまして、日本発のカーボンニュートラルの波、こういったものを世界に広げていきたいと思っております。

以上です。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

皆さんから積極的な御提言をいただきました。残念ながら時間がかかり押しておりますので、せっかくの機会なのでお二人だけ1分ずつ意見を述べていただきたいと思いますけれども、大臣以外の方で、この際、御意見があるという方、挙手をいただけますか。

では、若手の代表として近藤さん、お願いいたします。

○近藤壮真氏 総理に御質問というか、お願いしたいのですが、今、世界中で気候変動に危機意識を持っている若者が行動を起こしていると思いますが、私たちというか、私たちの次の世代の若者に対して何かメッセージをいただけますでしょうか。

○加藤官房長官 総理、お願いいたします。

○菅内閣総理大臣 私は、カーボンニュートラルを宣言する際に誰にも相談しなかったのです。それは表へ出すとかなり抵抗があるだろう、批判があるだろうと思っていたのですが、実は所信表明の演説で宣言してから誰一人からも私に対して批判がなかったのです。そして、皆さんは、もうやらなくては駄目なときになっているということを書いていただいて、特に経団連の中西会長は「抵抗勢力ではなくて協力勢力だ」と明言していただくなど、世界の潮流を日本の皆さんはもうここまで分かっていたのだなということです。ですから、何としても2050年は実現しなくてはならない、そういう思いであります。

今、近藤さんから次の世代へということでありましたけれども、やはり一つの世代ではできないですが、目標を掲げて、それぞれの世代で頑張っていけば必ず実現できる。

そして、そうした社会を私たちはつくっていかなくてはならない、そういう責任があると思います。

○近藤壮真氏 ありがとうございます。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

もう一方いらっしゃいますか。

では、末吉さん、お願いいたします。

○末吉里花氏 私からも菅総理に質問がございます。

2050年カーボンニュートラルを目指すために、総理御自身が生活の中で工夫されていたり、気をつけていらっしゃるがあれば、ぜひ学ばせていただきたいと思います。

○菅内閣総理大臣 東日本大震災があったとき、やはりエネルギーの大切さというのを認識しまして、それ以来、必ず電気の元栓は抜いていくという、ほんの少しのことですけれども、まずそうしたことを日常生活の中でやっています。

○末吉里花氏 省エネなくして再エネなしだと思いますので、私たちも取り組んでいきたいと思います。ありがとうございます。

○菅内閣総理大臣 よろしく申し上げます。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

意見交換というよりは総理への質問という形になったようでございます。まだ続けたいところではありますけれども、残念ながら予定した時間が参りました。

それでは、最後に総理から改めて御発言をいただきたいと思います。その前にカメラが入りますので、しばらくお待ちくださいませ。

(報道関係者入室)

○加藤官房長官 それでは、菅総理、お願いいたします。

○菅内閣総理大臣 本日は、参加の皆様から貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。

2050年にカーボンニュートラルに向け、地方自治体、経済界各界をはじめ、若い世代や発信力のある方々から、それぞれ具体的な、意欲的な宣言を伺い、私としても気候変動に立ち向かっていく決意というのを新たにすることができました。ありがとうございます。

本日の議論も踏まえ、我が国における2050年カーボンニュートラルへの挑戦に当たっては、新たな地域の創造やライフスタイルの転換など、経済社会の変革を進めていくこと、日本の新たな成長戦略として経済と環境の好循環を生み出していくこと、世界最先端のイノベーションを起こし、カーボンニュートラルの実現に貢献をしていくこと、世代や分野を超えて、あらゆる主体が対話や発信を継続し、取組の裾野を広げていくこと、こうしたことが重要だと考えております。

政府としても出席の閣僚を筆頭に一丸となって取り組むとともに、今後、様々な場を活用し、広く理解と機運を高めていきたい、このように思います。御参加の皆様におかれましても、ぜひ、この新たな挑戦の先頭に立っていただいて取り組んでいただきますよう、心からお願い申し上げます。

○加藤官房長官 ありがとうございました。

それでは、プレスの方、御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○加藤官房長官 御協力をいただきまして、ありがとうございます。

本日の全国フォーラムはこれで終了させていただきますが、冒頭申し上げましたように、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国内の機運醸成に向けてという趣旨が、この全国フォーラムであります。先ほどありましたけれども、今日のこの一歩を全ての国民の皆さんの一歩、そして、100歩につなげていけるよう、皆さんのさらなる御協力を心からお願ひしたいと思ひます。

今日はお忙しい中、御参加いただきまして、本当にありがとうございました。